

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒615-0035 京都市右京区西院迫分町25-1								
氏名(法人にあっては、名付及び代表者の氏名)	イオンモール株式会社 取締役社長 岡崎 双一								
特定事業者の主たる業種	不動産賃貸業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計 画 期 間	平成20年4月 ~ 平成23年3月								
基 本 方 針	省エネ・省資源の推進とグリーン購入を積極的に促進し、環境マネジメントシステム導入による、年1%以上のCO2削減を目指す。								
推 進 体 制	ゼネラルマネージャーを長とするISO推進体制を地球温暖化対策にスライドさせ、毎月の進捗管理を徹底しCO2削減に取り組む。								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備,対象,工程等	措置内容						
	20-22	空調設備	省エネベルト等を導入し、効率的な運転の推進と、定期保守メンテナンスを実施する。						
	20-22	照明	バックヤード・屋外駐車場の点灯時間を見直しともに、省エネ照明(LED)への移行を促進する。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	2,674.3 t	2,593.1 t	-3.0 %	2,638.3 t	-1.3 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	2,674.3 t	2,593.1 t	-3.0 %	2,638.3 t	-1.3 %			
実績に対する自己評価	-3.0%に対して-1.3%、リニューアルを実施したことで入館者数が増え、館内目標値への達成が難しかった。今後は引き続き行っている、共用部の間引き照明を行い、館内温度設定を上げ、排出量削減に取り組む。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	京都ハナ	二酸化炭素換算 (テナント売上高)	0.104	0.101	-3.0 %	0.097	-6.3 %		
		二酸化炭素換算 ( )			%		%		
実績に対する自己評価	電気使用量の削減効果と売上が上がったことにより、結果として二酸化炭素換算の原単位削減に至った。事業者としては、今後も集客アップを図りながらCO2削減への取り組みを実施致します。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)				
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
削減量等合計			t				t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	オープン時に植樹した木々の育樹活動の促進、毎月1回のクリーン活動(周辺清掃)の継続実施・年間2~3回のライトダウン運動の参加またイオングループ全体で展開する各種環境関連を含めた募金活動の積極的参加。								
特記事項	イオンモール株式会社では、イオングループも含め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおります。当社の環境方針と温室効果ガス排出量を原単位で1996年度基準で2012年迄に30%削減することを目標としております。2011年度5月11日付けで岡崎双一取締役社長が就任。								

注 1 該当する□には、シ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の削減につながる活動を記入してください。  
 7 「特記事項」には、1999年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

